

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月15日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社栃木銀行

【英訳名】 THE TOCHIGI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 黒本淳之介

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西2丁目1番18号

【電話番号】 宇都宮 028(633)1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 猪俣佳史

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区三筋1丁目1番1号
株式会社栃木銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(5823)7700

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 秋元憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社栃木銀行東京支店
(東京都台東区三筋1丁目1番1号)
株式会社栃木銀行大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区上小町482番1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	25,729	31,762	28,727	57,853	57,842
連結経常利益	百万円	8,283	11,209	7,366	20,929	18,505
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	4,726	7,074	3,935		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				12,285	11,203
連結中間包括利益	百万円	9,251	1,662	270		
連結包括利益	百万円				23,796	4,945
連結純資産額	百万円	149,666	161,596	163,481	163,824	163,669
連結総資産額	百万円	2,733,632	2,799,216	2,834,759	2,763,714	2,805,248
1株当たり純資産額	円	1,291.93	1,390.79	1,530.65	1,412.07	1,534.14
1株当たり 中間純利益金額	円	41.67	62.36	37.82		
1株当たり 当期純利益金額	円				108.31	99.40
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	円	41.59	62.21	37.71		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円				108.07	99.16
自己資本比率	%	5.36	5.64	5.62	5.79	5.69
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,202	27,850	8,334	919	8,971
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	112,930	205,853	139,529	24,962	7,630
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	517	582	475	921	5,133
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	159,056	519,544	445,279	286,423	297,891
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,848 [559]	1,790 [558]	1,783 [550]	1,782 [557]	1,738 [547]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	24,321	30,446	27,455	54,506	55,263
経常利益	百万円	7,906	10,921	7,082	20,054	17,897
中間純利益	百万円	4,699	7,056	3,910		
当期純利益	百万円				12,222	11,168
資本金	百万円	27,408	27,408	27,408	27,408	27,408
発行済株式総数	千株	114,108	114,108	109,608	114,108	109,608
純資産額	百万円	146,453	158,213	160,482	160,687	161,022
総資産額	百万円	2,727,472	2,792,233	2,827,752	2,756,673	2,798,003
預金残高	百万円	2,518,350	2,560,177	2,590,567	2,530,347	2,569,617
貸出金残高	百万円	1,768,411	1,820,451	1,868,735	1,802,176	1,845,044
有価証券残高	百万円	760,975	415,468	470,166	633,794	609,543
1株当たり配当額	円	3.50	4.00	4.00	8.50	8.50
自己資本比率	%	5.36	5.66	5.67	5.82	5.75
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,724 [472]	1,687 [460]	1,682 [447]	1,663 [472]	1,629 [451]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び当行の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の経済情勢は、金融緩和や各種経済政策の効果に支えられ、企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、新興国経済の下振れリスクや英国のEU離脱問題など世界経済の先行きに対する不透明感が高まっております。

このような環境の下、当行グループは第八次中期経営計画「新たな成長への第一歩～あなたとともに～」の最終年度として資産の健全化や経営の合理化・効率化に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、償却債権取立益の減少等により前年同期比30億35百万円減少し287億27百万円となりました。また経常費用は、与信関係費用の増加等により前年同期比8億8百万円増加し213億60百万円となりました。

この結果、経常利益は73億66百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は39億35百万円となりました。

当中間連結会計期間末の資産は、貸出金の増加等により前連結会計年度末比295億円増加し2兆8,347億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比296億円増加し2兆6,712億円となりました。また純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比1億円減少し1,634億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

預金

個人・法人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比208億円増加し2兆5,884億円となりました。

貸出金

個人・中小企業向け貸出の増加等により、貸出金残高は前連結会計年度末比237億円増加し1兆8,659億円となりました。

有価証券

国債の減少等により、有価証券残高は前連結会計年度末比1,393億円減少し4,701億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は187億円、役務取引等収支は9億円、その他業務収支は30億円となりました。

このうち、国内業務部門の資金運用収支は186億円、役務取引等収支は9億円、その他業務収支は30億円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は0.7億円、その他業務収支は0.5億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	18,613	125	18,739
	当第2四半期連結累計期間	18,636	79	18,715
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	19,247	135	19,382
	当第2四半期連結累計期間	19,048	90	19,138
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	634	9	643
	当第2四半期連結累計期間	412	10	422
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	1,582	5	1,587
	当第2四半期連結累計期間	961	4	965
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	3,224	9	3,233
	当第2四半期連結累計期間	2,682	8	2,690
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,642	3	1,645
	当第2四半期連結累計期間	1,720	3	1,723
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	90	22	112
	当第2四半期連結累計期間	3,003	55	3,058
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	2,142	22	2,164
	当第2四半期連結累計期間	5,181	55	5,236
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	2,233		2,233
	当第2四半期連結累計期間	2,177		2,177

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(外書き)であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は26億円、役務取引等費用は17億円となりました。

このうち、国内業務部門の役務取引等収益は26億円、役務取引等費用は17億円となりました。また、国際業務部門の役務取引等収益は0.08億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	3,224	9	3,234
	当第2四半期連結累計期間	2,682	8	2,691
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	883		883
	当第2四半期連結累計期間	895		895
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	864	9	873
	当第2四半期連結累計期間	853	8	862
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	20		20
	当第2四半期連結累計期間	44		44
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	585		585
	当第2四半期連結累計期間	354		354
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	9		9
	当第2四半期連結累計期間	6		6
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	10	0	10
	当第2四半期連結累計期間	5	0	6
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,642	3	1,646
	当第2四半期連結累計期間	1,720	3	1,724
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	168	3	172
	当第2四半期連結累計期間	165	3	169

(注) 「国内業務部門」とは、当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	2,555,003	3,164	2,558,167
	当第2四半期連結会計期間	2,582,855	5,599	2,588,454
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	1,371,604		1,371,604
	当第2四半期連結会計期間	1,428,165		1,428,165
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,175,869		1,175,869
	当第2四半期連結会計期間	1,147,521		1,147,521
うちその他	前第2四半期連結会計期間	7,529	3,164	10,693
	当第2四半期連結会計期間	7,168	5,599	12,768
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	40,362		40,362
	当第2四半期連結会計期間	44,656		44,656
総合計	前第2四半期連結会計期間	2,595,365	3,164	2,598,529
	当第2四半期連結会計期間	2,627,511	5,599	2,633,111

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,817,626	100.00	1,865,950	100.00
製造業	169,258	9.31	168,794	9.05
農業, 林業	7,189	0.40	7,284	0.39
漁業	90	0.01	96	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,986	0.16	3,184	0.17
建設業	82,730	4.55	84,898	4.55
電気・ガス・熱供給・水道業	13,257	0.73	14,668	0.79
情報通信業	11,932	0.66	15,454	0.83
運輸業, 郵便業	73,100	4.02	73,387	3.93
卸売業, 小売業	165,094	9.08	163,873	8.78
金融業, 保険業	74,600	4.10	73,811	3.96
不動産業, 物品賃貸業	273,755	15.06	285,396	15.29
各種サービス業	179,672	9.89	174,796	9.37
地方公共団体	190,956	10.51	207,556	11.12
その他	573,000	31.52	592,746	31.77
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,817,626		1,865,950	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、83億34百万円となりました。(前年同期比195億16百万円減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により、1,395億29百万円となりました。(前年同期比663億24百万円減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により、4億75百万円となりました。(前年同期比1億7百万円増加)

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期比742億64百万円減少し、4,452億79百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1.連結自己資本比率(2/3)	12.14
2.連結における自己資本の額	1,605
3.リスク・アセットの額	13,220
4.連結総所要自己資本額	528

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1.自己資本比率(2/3)	11.97
2.単体における自己資本の額	1,571
3.リスク・アセットの額	13,126
4.単体総所要自己資本額	525

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	27
危険債権	364	421
要管理債権	62	18
正常債権	17,810	18,288

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	212,000,000
計	212,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,608,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	109,608,000	同左		

(注)平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当行は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月29日
新株予約権の数(個)	997 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99,700 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成28年7月16日～平成58年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 348 資本組入額 174
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権の1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

- 2 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当行が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率
また、上記のほか、割当日後、当行が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転、株式の無償割当等を行い、付与株式数の調整を必要とする場合には、当行は、取締役会の決議により必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。
- 3 新株予約権の行使の条件
各新株予約権1個の一部行使は認めない。
新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 4 組織再編成行為の際の新株予約権の取扱い
当行は、当行を消滅会社、分割会社もしくは資本下位会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、分割承継会社もしくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約書または計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		109,608		27,408		26,150

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,460	5.89
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	5,540	5.05
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,490	4.09
栃木銀行行員持株会	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	3,835	3.49
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,849	2.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,648	2.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,290	2.08
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	2,276	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,046	1.86
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	2,010	1.83
計		34,445	31.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式5,540,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,944,000	102,944	
単元未満株式	普通株式 1,124,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	109,608,000		
総株主の議決権		102,944	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が12個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当行所有の自己株式27株が含まれております。

3 平成28年5月11日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市 西2丁目1番18号	5,540,000		5,540,000	5.05
計		5,540,000		5,540,000	5.05

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7 301,074	7 449,032
コールローン及び買入手形	2,277	3,900
商品有価証券	393	295
金銭の信託	3,130	2,785
有価証券	1, 7, 11 609,553	1, 7, 11 470,176
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,842,237	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,865,950
外国為替	6 1,458	6 2,212
その他資産	7 24,222	7 20,725
有形固定資産	9, 10 24,687	9, 10 24,571
無形固定資産	647	663
繰延税金資産	2,377	3,583
支払承諾見返	4,135	3,991
貸倒引当金	10,946	13,129
資産の部合計	2,805,248	2,834,759
負債の部		
預金	7 2,567,651	7 2,588,454
譲渡性預金	35,977	44,656
借入金	7 9,286	7 8,881
外国為替	39	63
その他負債	17,003	17,986
賞与引当金	940	945
役員賞与引当金	32	29
退職給付に係る負債	4,828	4,571
睡眠預金払戻損失引当金	277	299
偶発損失引当金	203	214
再評価に係る繰延税金負債	9 1,203	9 1,184
支払承諾	4,135	3,991
負債の部合計	2,641,579	2,671,278
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,154	26,154
利益剰余金	99,887	103,398
自己株式	2,486	2,485
株主資本合計	150,964	154,475
その他有価証券評価差額金	11,189	7,193
土地再評価差額金	9 905	9 949
退職給付に係る調整累計額	1,592	1,428
その他の包括利益累計額合計	8,690	4,815
新株予約権	104	117
非支配株主持分	3,909	4,072
純資産の部合計	163,669	163,481
負債及び純資産の部合計	2,805,248	2,834,759

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	31,762	28,727
資金運用収益	19,375	19,134
(うち貸出金利息)	12,390	11,563
(うち有価証券利息配当金)	6,804	7,398
役務取引等収益	3,234	2,691
その他業務収益	2,165	5,236
その他経常収益	¹ 6,986	¹ 1,665
経常費用	20,552	21,360
資金調達費用	636	418
(うち預金利息)	609	398
役務取引等費用	1,646	1,724
その他業務費用	2,233	2,177
営業経費	12,950	13,197
その他経常費用	² 3,085	² 3,842
経常利益	11,209	7,366
特別利益	3	9
固定資産処分益	3	9
特別損失	7	100
固定資産処分損	7	9
減損損失	³ -	³ 91
税金等調整前中間純利益	11,206	7,275
法人税、住民税及び事業税	3,334	2,902
法人税等調整額	639	271
法人税等合計	3,974	3,173
中間純利益	7,231	4,101
非支配株主に帰属する中間純利益	157	166
親会社株主に帰属する中間純利益	7,074	3,935

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	7,231	4,101
その他の包括利益	8,893	3,831
その他有価証券評価差額金	8,967	3,995
退職給付に係る調整額	74	164
中間包括利益	1,662	270
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,819	104
非支配株主に係る中間包括利益	157	166

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,408	26,150	91,734	422	144,871
当中間期変動額					
剰余金の配当			567		567
親会社株主に帰属する中間純利益			7,074		7,074
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		12		25	13
自己株式処分差損の振替		12	12		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		4	6,494	14	6,512
当中間期末残高	27,408	26,154	98,229	408	151,383

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,989	966	721	15,302	83	3,566	163,824
当中間期変動額							
剰余金の配当							567
親会社株主に帰属する中間純利益							7,074
自己株式の取得							11
自己株式の処分							13
自己株式処分差損の振替							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,967		74	8,893	3	149	8,740
当中間期変動額合計	8,967		74	8,893	3	149	2,228
当中間期末残高	8,021	966	647	6,408	87	3,716	161,596

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,408	26,154	99,887	2,486	150,964
当中間期変動額					
剰余金の配当			468		468
親会社株主に帰属する中間純利益			3,935		3,935
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		3	3
自己株式処分差損の振替		0	0		
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			3,510	0	3,510
当中間期末残高	27,408	26,154	103,398	2,485	154,475

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,189	905	1,592	8,690	104	3,909	163,669
当中間期変動額							
剰余金の配当							468
親会社株主に帰属する中間純利益							3,935
自己株式の取得							3
自己株式の処分							3
自己株式処分差損の振替							
土地再評価差額金の取崩							43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,995	43	164	3,875	13	162	3,698
当中間期変動額合計	3,995	43	164	3,875	13	162	187
当中間期末残高	7,193	949	1,428	4,815	117	4,072	163,481

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,206	7,275
減価償却費	649	741
減損損失	-	91
貸倒引当金の増減()	488	2,182
賞与引当金の増減額(は減少)	33	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	253	21
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	3	21
偶発損失引当金の増減額(は減少)	17	11
資金運用収益	19,375	19,134
資金調達費用	636	418
有価証券関係損益()	2,360	3,072
金銭の信託の運用損益(は運用益)	9	8
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	3	0
貸出金の純増()減	17,657	23,713
預金の純増減()	29,721	20,803
譲渡性預金の純増減()	4,099	8,679
借入金の純増減()	3,023	405
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	365	569
コールローン等の純増()減	396	1,622
外国為替(資産)の純増()減	636	753
外国為替(負債)の純増減()	24	23
資金運用による収入	20,099	19,808
資金調達による支出	751	463
その他	2,248	1,594
小計	31,970	11,888
法人税等の支払額	4,122	3,553
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,850	8,334

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	450,471	272,992
有価証券の売却による収入	577,859	395,880
有価証券の償還による収入	80,030	17,016
金銭の信託の減少による収入	385	354
有形固定資産の取得による支出	1,951	701
有形固定資産の売却による収入	4	40
無形固定資産の取得による支出	11	76
敷金及び保証金の差入による支出	-	0
敷金及び保証金の回収による収入	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,853	139,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	567	468
非支配株主への配当金の支払額	3	3
自己株式の取得による支出	11	3
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	582	475
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233,120	147,387
現金及び現金同等物の期首残高	286,423	297,891
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 519,544	1 445,279

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名

株式会社とちぎんビジネスサービス

株式会社とちぎん集中事務センター

株式会社とちぎんカード・サービス

株式会社とちぎんリーシング

(2) 非連結子会社 3社

会社名

株式会社とちぎんキャピタル

とちぎ地域活性化投資事業有限責任組合

とちぎん農業法人投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

株式会社とちぎんキャピタル

とちぎ地域活性化投資事業有限責任組合

とちぎん農業法人投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

株式会社とちぎネットワークパートナーズ

とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,894百万円(前連結会計年度末は6,809百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式	25百万円	25百万円
出資金	228百万円	320百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	733百万円	541百万円
延滞債権額	42,628百万円	44,372百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	37百万円	43百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,959百万円	1,837百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	46,360百万円	46,795百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	8,785百万円	9,036百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
預け金	30百万円	30百万円
有価証券	9,230百万円	8,730百万円
その他資産(割賦債権)	57百万円	45百万円
その他資産(リース投資資産)	452百万円	336百万円
その他資産	2百万円	2百万円
計	9,772百万円	9,146百万円
担保資産に対応する債務		
預金	2,246百万円	2,398百万円
借入金	8,224百万円	7,601百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	83,256百万円	83,801百万円

手形交換所差入保証金として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
その他資産	3百万円	3百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	842百万円	834百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	392,092百万円	392,495百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	345,287百万円	365,837百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
6,639百万円	6,579百万円

- 10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	28,924百万円	29,043百万円

- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	2,023百万円	1,501百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
株式等売却益	2,420百万円	122百万円
償却債権取立益	3,104百万円	152百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,310百万円	2,286百万円
貸出金償却	605百万円	405百万円
株式等売却損	百万円	79百万円
株式等償却	0百万円	1百万円

3 減損損失

当行グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(グルーピングの方法)

営業用店舗は原則として営業店単位で、遊休資産は各々個別に1単位としてグルーピングを行っております。また、本部、研修所、寮社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

場所	栃木県内
主な用途	営業用店舗1ヵ所
種類	土地建物等
減損損失額	91百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

新築移転が決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額91百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等を基準に土地の形状等に応じた価額の調整を行い評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	114,108			114,108	
合計	114,108			114,108	
自己株式					
普通株式	676	17	41	652	(注) 1, 2
合計	676	17	41	652	

(注) 1 自己株式のうち普通株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注) 2 自己株式のうち普通株式の株式数の減少41千株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当行	ストック・オブ ションとしての新 株予約権					87		
	合計					87		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	567	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	453	利益剰余金	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	109,608			109,608	
合計	109,608			109,608	
自己株式					
普通株式	5,539	9	8	5,540	(注) 1, 2
合計	5,539	9	8	5,540	

(注) 1 自己株式のうち普通株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注) 2 自己株式のうち普通株式の株式数の減少8千株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					117	
	合計					117	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	468	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	416	利益剰余金	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預け金勘定	521,872百万円	449,032百万円
定期預け金等	2,328百万円	3,753百万円
現金及び現金同等物	519,544百万円	445,279百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）で重要性が乏しい科目については記載を省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	301,074	301,074	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,348	7,673	324
その他有価証券	600,181	600,181	
(3) 貸出金	1,842,237		
貸倒引当金(*)	10,946		
	1,831,291	1,850,644	19,353
資産計	2,739,896	2,759,574	19,678
(1) 預金	2,567,651	2,567,779	128
(2) 譲渡性預金	35,977	35,977	
負債計	2,603,628	2,603,756	128

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	449,032	449,032	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	468,001	468,001	
(3) 貸出金	1,865,950		
貸倒引当金(*)	13,129		
	1,852,821	1,884,249	31,428
資産計	2,769,855	2,801,283	31,428
(1) 預金	2,588,454	2,588,544	89
(2) 譲渡性預金	44,656	44,656	
負債計	2,633,111	2,633,201	89

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	1,598	1,597
組合出資金(*1)	424	577
合計	2,023	2,175

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載していません。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式並びに組合出資金」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	29	30	0
	地方債			
	短期社債			
	社債	1,518	1,523	5
	その他	5,000	5,322	322
	外国証券	5,000	5,322	322
	小計	6,548	6,876	327
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	799	797	2
	その他			
	外国証券			
	小計	799	797	2
合計		7,348	7,673	324

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,031	9,031	8,000
	債券	327,302	321,107	6,194
	国債	298,645	293,805	4,839
	地方債	25,837	24,601	1,236
	短期社債			
	社債	2,819	2,700	118
	その他	142,169	136,218	5,950
	外国証券	2,078	2,000	78
	その他の証券	140,090	134,218	5,871
	小計	486,503	466,357	20,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,375	5,364	988
	債券	43,899	43,988	89
	国債	43,700	43,789	88
	地方債			
	短期社債			
	社債	199	199	0
	その他	65,403	68,728	3,325
	外国証券	994	1,000	5
	その他の証券	64,408	67,728	3,319
	小計	113,678	118,081	4,402
合計		600,181	584,439	15,742

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	15,157	8,420	6,736
	債券	188,296	184,784	3,512
	国債	158,233	156,073	2,160
	地方債	25,826	24,592	1,233
	短期社債			
	社債	4,235	4,117	118
	その他	199,858	194,942	4,915
	外国証券	5,274	5,000	274
	その他の証券	194,583	189,942	4,641
	小計	403,311	388,147	15,164
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,256	5,198	941
	債券	905	910	4
	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	905	910	4
	その他	59,527	63,565	4,038
	外国証券	990	1,000	10
	その他の証券	58,537	62,565	4,028
	小計	64,689	69,673	4,984
合計		468,001	457,821	10,179

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、0百万円（うち株式0百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1百万円（うち株式1百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の有価証券の銘柄について当中間連結会計期間（連結会計年度）末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、30%以上50%未満下落した銘柄については、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し、時価の回復可能性が認められないと判定した場合等であります。

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	3,130	3,130			

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	2,785	2,785			

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	15,742
その他有価証券	15,742
()繰延税金負債	4,553
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,189
()非支配株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	11,189

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	10,178
その他有価証券(注)	10,178
()繰延税金負債	2,984
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,193
()非支配株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	7,193

(注) 時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(損)1百万円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	266		10	10
	買建	49		0	0
	通貨オプション				
	売建 買建				
	その他				
	売建 買建				
合 計				10	10

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	169		2	2
	買建	155		0	0
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他					
売建					
買建					
合 計				1	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	8,560	7,960	(注)
合 計					

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	8,260	7,660	(注)
合 計					

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業経費	16百万円	17百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	株式会社栃木銀行第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 50,500株
付与日	平成27年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年7月15日～平成57年7月14日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	670円

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 1株あたりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	株式会社栃木銀行第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 99,700株
付与日	平成28年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年7月16日～平成58年7月15日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	347円

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 1株あたりに換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,474	11,367	3,149	4,770	31,762

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	11,659	12,702	2,594	1,770	28,727

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	円	1,534.14	1,530.65
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	163,669	163,481
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,013	4,190
(うち新株予約権)	百万円	104	117
(うち非支配株主持分)	百万円	3,909	4,072
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	159,655	159,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	104,068	104,067

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	62.36	37.82
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,074	3,935
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,074	3,935
普通株式の期中平均株式数	千株	113,444	104,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	62.21	37.71
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	265	301
うち新株予約権	千株	265	301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	7 300,904	7 448,856
コールローン	2,277	3,900
商品有価証券	393	295
金銭の信託	3,130	2,785
有価証券	1, 7, 9 609,543	1, 7, 9 470,166
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,845,044	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,868,735
外国為替	6 1,458	6 2,212
その他資産	14,997	11,598
その他の資産	7 14,997	7 11,598
有形固定資産	24,079	24,034
無形固定資産	608	631
繰延税金資産	1,650	2,927
支払承諾見返	4,135	3,991
貸倒引当金	10,219	12,382
資産の部合計	2,798,003	2,827,752
負債の部		
預金	7 2,569,617	7 2,590,567
譲渡性預金	35,977	44,656
借入金	7 7,900	7 7,400
外国為替	39	63
その他負債	14,228	15,526
未払法人税等	2,303	1,823
リース債務	1,496	1,536
その他の負債	10,429	12,165
賞与引当金	900	903
役員賞与引当金	32	29
退職給付引当金	2,465	2,433
睡眠預金払戻損失引当金	277	299
偶発損失引当金	203	214
再評価に係る繰延税金負債	1,203	1,184
支払承諾	4,135	3,991
負債の部合計	2,636,981	2,667,270
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
資本準備金	26,150	26,150
利益剰余金	99,561	103,046
利益準備金	1,745	1,745
その他利益剰余金	97,815	101,301
別途積立金	88,387	96,387
繰越利益剰余金	9,428	4,914
自己株式	2,486	2,485
株主資本合計	150,634	154,119
その他有価証券評価差額金	11,189	7,193
土地再評価差額金	905	949
評価・換算差額等合計	10,283	6,244
新株予約権	104	117
純資産の部合計	161,022	160,482
負債及び純資産の部合計	2,798,003	2,827,752

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	30,446	27,455
資金運用収益	19,389	19,146
(うち貸出金利息)	12,406	11,578
(うち有価証券利息配当金)	6,802	7,395
役務取引等収益	3,243	2,708
その他業務収益	2,165	5,236
その他経常収益	¹ 5,648	¹ 363
経常費用	19,525	20,373
資金調達費用	630	412
(うち預金利息)	609	398
役務取引等費用	1,804	1,898
その他業務費用	2,233	2,177
営業経費	² 12,790	² 12,992
その他経常費用	³ 2,066	³ 2,892
経常利益	10,921	7,082
特別損失	4	100
税引前中間純利益	10,916	6,982
法人税、住民税及び事業税	3,216	2,799
法人税等調整額	643	272
法人税等合計	3,860	3,071
中間純利益	7,056	3,910

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	27,408	26,150		26,150	1,745	73,887	15,811	91,443
当中間期変動額								
剰余金の配当							567	567
別途積立金の積立						14,500	14,500	
中間純利益							7,056	7,056
自己株式の取得								
自己株式の処分				12	12			
自己株式処分差損の 振替				12	12		12	12
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計						14,500	8,023	6,476
当中間期末残高	27,408	26,150		26,150	1,745	88,387	7,787	97,919

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	422	144,579	16,989	966	16,023	83	160,687
当中間期変動額							
剰余金の配当		567					567
別途積立金の積立							
中間純利益		7,056					7,056
自己株式の取得	11	11					11
自己株式の処分	25	13					13
自己株式処分差損の 振替							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			8,967		8,967	3	8,964
当中間期変動額合計	14	6,490	8,967		8,967	3	2,473
当中間期末残高	408	151,070	8,021	966	7,055	87	158,213

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,408	26,150		26,150	1,745	88,387	9,428	99,561
当中間期変動額								
剰余金の配当							468	468
別途積立金の積立						8,000	8,000	
中間純利益							3,910	3,910
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式処分差損の 振替			0	0			0	0
土地再評価差額金の 取崩							43	43
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計						8,000	4,514	3,485
当中間期末残高	27,408	26,150		26,150	1,745	96,387	4,914	103,046

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,486	150,634	11,189	905	10,283	104	161,022
当中間期変動額							
剰余金の配当		468					468
別途積立金の積立							
中間純利益		3,910					3,910
自己株式の取得	3	3					3
自己株式の処分	3	3					3
自己株式処分差損の 振替							
土地再評価差額金の 取崩		43					43
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			3,995	43	4,039	13	4,025
当中間期変動額合計	0	3,485	3,995	43	4,039	13	540
当中間期末残高	2,485	154,119	7,193	949	6,244	117	160,482

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 6年~50年

その他 : 4年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,821百万円(前事業年度末は6,747百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間会計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株 式	50百万円	50百万円
出資金	228百万円	320百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	608百万円	442百万円
延滞債権額	42,510百万円	44,270百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	29百万円	39百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,959百万円	1,837百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	46,108百万円	46,590百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	8,785百万円	9,036百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
預け金	30百万円	30百万円
有価証券	9,230百万円	8,730百万円
その他の資産	2百万円	2百万円
計	9,263百万円	8,763百万円
担保資産に対応する債務		
預金	2,246百万円	2,398百万円
借入金	7,900百万円	7,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	83,256百万円	83,801百万円

手形交換所差入保証金として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
その他の資産	3百万円	3百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	839百万円	831百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	387,179百万円	387,693百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	345,287百万円	365,837百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	2,023百万円	1,501百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
株式等売却益	2,420百万円	122百万円
償却債権取立益	3,103百万円	151百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	527百万円	592百万円
無形固定資産	74百万円	53百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,302百万円	2,267百万円
貸出金償却	583百万円	366百万円
株式等売却損	百万円	79百万円
株式等償却	0百万円	1百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式並びに組合出資金

前事業年度(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
組合出資金			
合計			

当中間会計期間(平成28年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
組合出資金			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式並びに組合出資金の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	41	41
関連会社株式	9	9
組合出資金	228	320
合計	279	371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式並びに組合出資金」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

平成28年11月8日開催の取締役会において、第114期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	416百万円
1株当たりの中間配当金	4円 00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月11日

株式会社 栃 木 銀 行
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月11日

株式会社 栃 木 銀 行
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栃木銀行の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。